

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月中
基準日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日
利益配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

1単元の株式の数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞、北海道新聞
ただし、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、<http://www.awi.co.jp/index5.html>において提供しています。

上場証券取引所 札幌、東京、大阪

名義書換手数料 無料

単元未満株式の買取請求および買増請求について

単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記の当社名義書換代理人事務取扱場所および同取次所にて受け付けております。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社までお問い合わせ願います。

AIR WATER INC.

<http://www.awi.co.jp/>



AIR WATER REPORT 第5期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

 エアウォーター株式会社

株主の皆様へ



経営理念

創業者精神を持って

空気、水、そして地球にかかわる

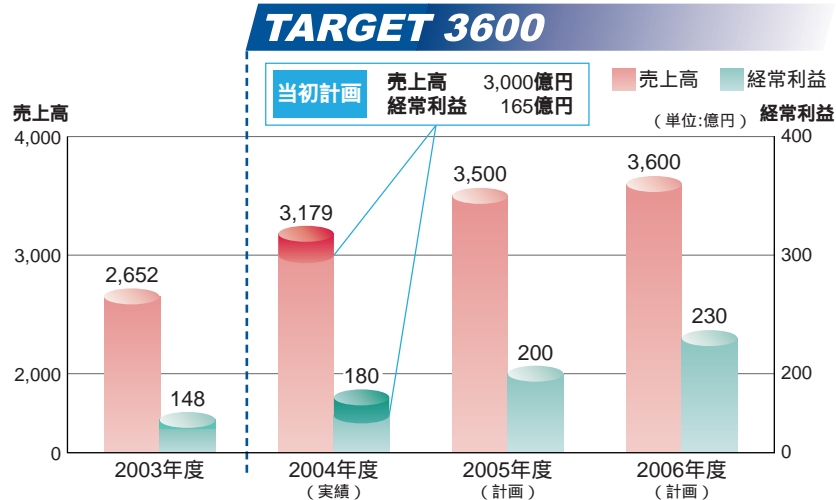
事業の創造と発展に、英知を結集する

青木 弘
エア・ウォーター株式会社
代表取締役会長・CEO

中期経営計画「ターゲット3600」

当期は、中期経営計画「ターゲット3600」に掲げた基本戦略（業容の拡大・営業利益率の向上・財務体質の強化）の着実な実行により、計画を上回る実績を計上し、「ターゲット3600」の最終目標達成に向け、順調なスタートを切りました。

当社は、「ターゲット3600」の目標達成を通して、産業界の営みの中で必要不可欠な役割を果たす企業として、あらゆるお客様から重要性を認められ信頼される、産業界において「圧倒的な存在感のある会社」となることを目指します。



営業の概況（連結）

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には企業の積極的な設備投資とアジア向け輸出の高い牽引力に支えられ企業収益が拡大し、好調に推移いたしました。年度後半に入り、IT・電子分野の在庫調整や原油価格の急騰などにより景気の減速傾向が見られましたが、景気全体としては順調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が国内外の旺盛な鋼材需要を反映して年度全般を通じてフル生産を続け、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連もアテネオリンピック効果によるデジタル家電ブームにより、PDP・液晶などのディスプレイ製品が好調に推移し、半導体の本格的な回復とあいまって総じて好調に推移いたしました。一方、医療関連では、引き続き医療費の抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われる中、病院経営の効率化意識の高まりや業界内での競争激化など、市場環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにおいては、前中期経営計画によって達成した成長路線を確固たるものとするため、「業容の拡大」、「営業利益率の向上」、「財務体質の強化」を基本戦略とする新中期経営計画「ターゲット3600」を策定いたしました。この中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度におきましては、「業容の拡大」として、M&Aならびにアライアンスによる新会社の設立を積極的に推進し、既存事業との相乗効果を追求すると

ともに、「営業利益率の向上」として、労働生産性の向上とトータルコストリダクションによるコスト削減を推進いたしました。また、「財務体質の強化」として、社債総額200億円の転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における企業集団の売上高は3,179億6千5百万円（前期比119.8%）、経常利益は180億3千万円（前期比121.3%）、当期純利益は78億3百万円（前期比139.1%）となりました。

今後のわが国経済は、輸出や生産は堅調に推移しており、設備投資も好調に推移していることから、景気は引き続き緩やかな上昇をたどるものと思われます。また、雇用面が改善傾向にあることから、個人消費にもやや強めの動きが見られ、内需主導型の環境へと移行していくことが期待されます。一方、原油高が及ぼす世界規模での景気への影響を懸念する動きも見られ、楽観はできない状況であります。

このような環境の下、平成17年度は中期経営計画「ターゲット3600」の二年目にあたり、重要なステップの一年となるため、当社グループは、M&Aによりグループに加わった各社の収益力の強化を図り、営業利益率の向上に努めるとともに、中期経営計画の基本戦略に沿った施策を一層推進し、最終目標の確実な達成に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

産業

事業別売上高構成比・・・42.6%

産業界全般の旺盛な需要に支えられ好調に推移

酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は液晶向けが好調に推移するとともに、半導体向けも減速懸念はありましたが、半導体の本格的な回復を受けて順調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウェハー・自動車向けに好調に推移するとともに、炭酸ガスも自動車・造船向けや猛暑によるドライアイスの需要増加に伴い、順調に推移いたしました。また、水素はシリコンウェハー・ガラス向けに好調に推移するとともに、ヘリウムは光ファイバー向けの減少が続きましたものの、他分野での需要開拓を進めたことにより堅調に推移いたしました。



宇都宮工場

また、当社は、産業ガスの需要増加に対応して当社の独自技術による深冷空気分離プラントである「VSU」の1号機を新潟工場として稼働を開始させるとともに、オンサイト事業の多様化を進めるべく開発した最新鋭の酸素・窒素ガス発生装置「V3」が産業廃棄物リサイクル事業向けや特殊ガラスの生産プロセス用に採用されるなど、新たな需要の開拓を進めました。



深冷空気分離プラント「VSU」

さらに、株式会社神戸製鋼所と共同出資にて「神鋼エア・ウォーター・ガス株式会社」を設立するとともに、新日鐵化学株式会社と共同出資にて「新日化学エア・ウォーター株式会社」を設立するなど、新たな産業ガスの安定供給拠点を確保するとともに、鉄鋼メーカーとのアライアンスを深め、産業ガスの鉄鋼向けオンサイト供給事業の開拓と強化を進めました。



酸素・窒素ガス発生装置「V3」

溶接関連においては、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建設機械向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒も造船向けに堅調に推移いたしました。また、エンジニアリング関連では、株式会社神戸製鋼所と共同出資にて「神鋼エア・ウォーター・クライオプラント株式会社」を設立したことにより、当社の有する中・小型の深冷空気分離技術に同社の有する大型深冷空気分離技術を統合した製品のフルラインナップ化を実現し、新しい顧客の開拓を可能といたしました。エアゾール関連は、塗料製品が伸び悩んだものの化粧品類や殺虫剤等が好調に推移するとともに、キョーワ工業株式会社の買収により共同購買を推進するなど生産面の効率化を進めました。

以上の結果、当事業の売上高は1,357億4千7百万円（前期比107.4%）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,357億4千7百万円（前期比107.4%）となりました。

医療

事業別売上高構成比・・・9.5%

総合医療サービスを積極的に展開し、安定的な収益構造の確立を目指す

医療ガス関連では、医療用酸素が人工空気製造設備の設置増加などにより順調に推移いたしました。笑気ガスは大幅な業価改定の影響を受け厳しい状況となりました。また、滅菌ガスは需要が伸び悩む中、積極的な営業展開を推進し堅調に推移いたしました。

医療サービス関連では、SPD（病院物品物流管理）受託滅菌、福祉介護用品、在宅医療の各分野において事業の拡大を図るとともに、高齢化社会に対応した福祉介護事業の強化に取り組みました。その結果、SPDは契約病院数が順調に増加するとともに、受託滅菌サービスにおいても滅菌センター拠点の増設により受託病院数が順調に増加いたしました。また、福祉介護用品はベッド・車いすレンタルを中心に順調に推移



受託滅菌サービス

るとともに、新商品の介護用シャワー入浴装置「美浴（びあみ）」の拡販に注力いたしました。一方、在宅酸素療法は、患者数の伸びの鈍化や診療報酬改定の影響を大きく受け厳しい状況となりましたが、省エネタイプの新型酸素濃縮器「PVS3000」を市場に投入し、堅調に推移いたしました。このほか、睡眠時無呼吸症候群治療用の持続陽圧呼吸療法装置や人工呼吸器の販売・レンタルが伸びました。

以上の結果、当事業の売上高は303億1千4百万円（前期比121.2%）となりました。



酸素濃縮器「PVS3000」

エネルギー

事業別売上高構成比・・・12.8%

生活ソリューションサービスが始動、新エネルギー事業も拡大

原油高騰によるLPガス価格の上昇や電力・都市ガス等とのエネルギー間競争など、LPガスを取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。こうした中、高収益体質への転換を図るため、直販の強化と事業の構造改革によるコスト削減を推進するとともに、総合エネルギー事業者としてLPガスだけではなく、天然ガス・LNG・コージェネレーションシステムなど新分野での積極的な事業展開を進めました。

LPガス・灯油事業は、猛暑により家庭用需要に影響がありましたものの、配送の共同化による流通コストの大幅な削減や営業権の買収による直販比率の向上により収益体質の改善を進めた結果、堅



コージェネレーションシステム

各事業の概況 (連結)

調に推移いたしました。また、顧客との接点強化を目指し、24時間コールセンターの設置やリフォーム事業に特化した「ハローサポート事業」を立ち上げ、家庭・一般業務用の需要拡大に努めるなど、生活ソリューション事



40R LNGコンテナ

業を推進いたしました。

また、新エネルギー事業は、顧客ニーズに対応したコージェネレーションシステム「ETシリーズ」の多様な提案を推進するとともに、天然ガスのパイプライン供給や独自の真空断熱技術を用いたLNGタンクコンテナの販売に注力するなど、事業領域の拡大に向け積極的な取り組みを行い、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は407億1千8百万円（前期比107.7%）となりました。

生活

事業別売上高構成比・・・9.0%



増産に向け生ハム工場を増設 水まわり専門メーカー「エア・ウォーター・エモト」が誕生

食品事業を取り巻く環境は、台風被害によるホタテ原料の減産や豚肉の価格上昇によるハム原料のコストアップなど、厳しい状況で推移いたしました。こうした中、冷凍食品事業においては、市場が拡大傾向にある宅配、惣菜、回転すしチェーン向けに調理加工品、味付いくらなどを積極的に拡販いたしました。また、ハム・デリカ事業は、主力商品である生ハムがコンビニエンスストアや大手スーパーマーケットのプライベートブランド商品に採用されるなど新規の販売ルートを開拓したことにより好調に推移しており、昨年9月に生産能力を倍増した生ハム専用工場はフル操業の状態が続いております。

一方、住設関連では、主力事業のシステム



冷凍食品ラインナップ

バス分野は依然として新設住宅着工戸数が伸び悩む中、大手住設機器メーカーとの競争激化の影響により厳しい状況で推移いたしました。こうした中、昨年4月に子会社の統合を行い、新会社「エア・ウォーター・エモト株式会社」をスタートさせるとともに、システムバス各機種の統合廃や生産・販売体制の見直しならびに資材購買・物流体制の見直しなど抜本的なコスト削減に取り組みました。さらに、ヤマハリビングテック株式会社との業務提携によるシステムバス統合商品「シンフォニア」を販売するとともに、これまでのシステムバス中心の事業構造からシステムキッチン・洗面化粧台等を品揃えした水まわり専門メーカーへの転換を推進いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は289億2千万円（前期比111.9%）となりました。



システムバス「シンフォニア」

ケミカル

事業別売上高構成比・・・18.6%



新たなコア事業として成長・拡大を目指す

マグネシウム関連では、電磁鋼板用酸化マグネシウムが中国での送配電設備向けにフル生産が続いております。また、PDP用マグネシア単結晶はプラズマテレビ市場の継続的な拡大に伴い、トップシェアを維持するとともに順調に推移いたしました。さらに、電熱用マグネシアは、中国大連での生産が軌道に乗ったことから、中国国内での需要開拓に続き、同生産拠点を世界戦略上の生産拠点として位置付け、北米、ロシア向けに拡販することにより世界シェアの拡大を推進しております。

石炭化学関連では、クレオソート油、ナフタリン、ベンゼン、トルエンおよびキシレンなどの基礎化学品事業が原油価格の高騰や中国向けの需要増加などを背景とした製品市況の好転により、好調に推移いたしました。ま

た、タール蒸留事業においては新日鐵化学株式会社と事業統合を行い、世界では第3位、日本では最大の蒸留量を誇る「株式会社シーケム」を同社と共同出資にて設立いたしました。ファインケミカル事業では液晶パネル用のポリイミド樹脂を中心とした電子材料分野ならびに医薬農薬中間体分野が好調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は593億2千3百万円（前期比197.1%）となりました。



エア・ウォーター・ケミカルの蒸留プラント

その他

事業別売上高構成比・・・7.2%



ソリューションロジスティクスを展開 独自の環境技術により循環型社会へ貢献

物流関連では、荷扱量が減少傾向にある中、原油価格の上昇に伴う軽油やタイヤの価格上昇など厳しい状況が続くとともに、環境コストの負担も増加いたしました。こうした中、北海道江別市に物流センターを新規に開設し、保管・配送などのトータル物流に関するアウトソーシング業務の受注や温度管理物流分野での取り組みを強化したことにより、食品物流の基盤を確立いたしました。また、13年間の実績を有する血漿輸送ならびにNAT（核酸増幅検査）検体輸送事業は、日本赤十字社との間で長期契約が更新され、当社グループの低低温技術が改めて評価されました。

環境配慮製品に関する新規事業のエコロッカ事業は、廃木材・廃プラスチックを原料と

した再生木質建材「エコロッカ」が空港の送迎デッキに採用されるなど販路が拡大いたしました。また、新たに水まわりに最適な内装用のウォール材を開発するとともに販売を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は229億4千1百万円（前期比113.6%）となりました。



江別物流センター

介護用シャワー入浴装置に係る事業を譲受

当社は、昨年11月、キヤノングループから介護用シャワー入浴装置に関する事業を譲り受け、快適入浴「美浴^{びあみ} Viami」シリーズとして販売を開始いたしました。

この入浴装置は、300ミクロンのミストシャワーが全身をくまなく洗い流し、快適・清潔・安全に要介護者の入浴を可能とする装置です。

当社では、福祉介護分野のオリジナル商品の核として本装置を位置付け、グループ各社の有機的連携による病院・福祉施設・在宅における医療サービスの強化と同事業の代理店ネットワーク販売チャンネルの活用により、福祉介護商品のみならず医療機器の販売に繋がるものと考えております。また、システムバスを取り扱うエア・ウォーター・エモト株式会社の有する浴室FRP成形技術やシャワー技術への応用により、住設事業分野への展開も計画しております。



介護用シャワー入浴装置「美浴^{びあみ} Viami」

新日鐵化学株式会社と共同事業会社を設立

当社と新日鐵化学株式会社とは、昨年10月、両社の有する経営資源を統合し、産業ガス事業とタール事業を行う2つの共同事業会社をスタートさせました。

新日化エア・ウォーター株式会社（本社：東京都品川区、資本金：50百万円）は、全国8カ所の国内大手製鉄所への産業ガスのオンサイト供給と各オンサイトプラントで生産される酸素、窒素、アルゴン等の産業ガスの外販を行います。当社は、この新会社の誕生により、産業ガスの安定した複数の生産拠点を拡充し、物流の効率化による関東・中国・九州地区における販売力を強化いたしました。

一方、株式会社シーケム（本社：東京都品川区、資本金：300百万円）は、国内最大規模となるタール蒸留能力の実現に加え、製品ラインナップの充実による顧客ニーズへの対応や保有設備の統廃合による生産性の向上など、欧米の大規模メーカーと比肩する体制を整え世界最大のタール事業会社を目指します。

今回の共同事業会社の設立は、鉄鋼メーカーとのアライアンスを深めるとともに、製鉄事業へのオンサイトサービスを充実させることで、より良質なアウトソーシングビジネスへと発展させることを目的としております。

三井化学株式会社から産業ガス関連3社の株式を譲受

当社は、本年3月、三井化学株式会社より同社と合併にて運営しておりました三井化学エア・ウォーター株式会社（現社名：エア・ウォーター炭酸株式会社）泉北酸素株式会社、日本ファインガス株式会社の株式を譲り受けました。

これにより、当該3社は当社が全面的にその経営を担うこととなります。本株式の譲受は、約35年にわたり地道な信頼関係を積み重ねた結果、実質的に三井化学株式会社の産業ガス事業の全てを当社にアウトソーシングしていただいたものであります。当社では、本株式の譲受は、鉄鋼分野だけではなく化学分野においてもソリューションビジネスを展開することにより、基幹産業とのパートナーシップをより一層強め、今後の新たなビジネスチャンスの創出と当社の業容拡大に繋がるものと考えております。



エア・ウォーター炭酸 市原工場

カネボウ株式会社よりベルパール事業を譲受

当社は、本年3月、カネボウ株式会社より機能性高分子フェノール樹脂（商品名：ベルパール）、ニューカーボン、PSA（吸着分離による窒素ガス発生装置）で構成されたベルパール事業を譲り受け、その運営会社としてエア・ウォーター・ベルパール株式会社（本社：大阪市、資本金：90百万円）を設立いたしました。

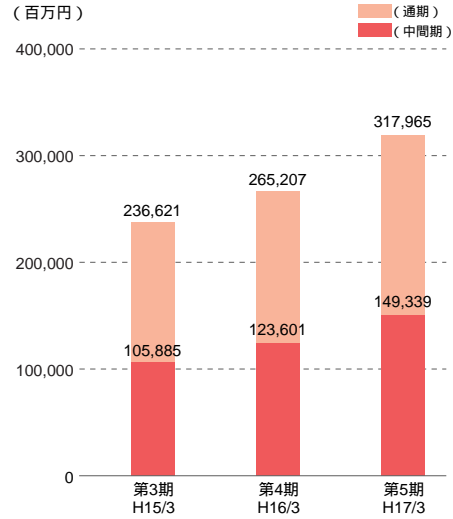
ベルパール事業は、素材そのものから産業用装置まで一貫してフェノール樹脂技術を応用した製品を取り扱っております。本事業の譲受は、当社のPSA事業の競争力強化とマーケットの拡大に直結するとともに、ケミカル関連分野におけるフェノール樹脂とのシナジー効果が期待できます。また、カーボン電極材や電池用カーボンキャパシター等の製品は将来の技術として発展が見込まれます。



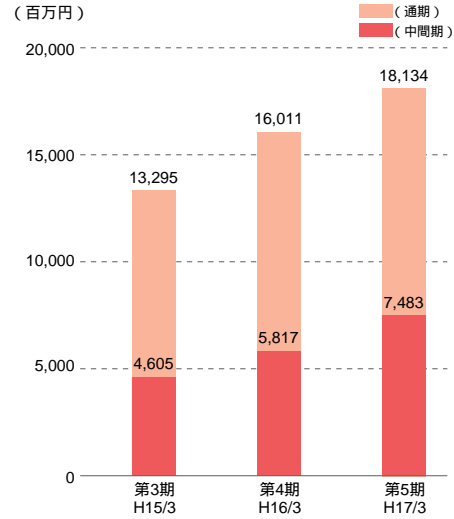
大型オープンタイプのPSA

主要財務指標 (連結)

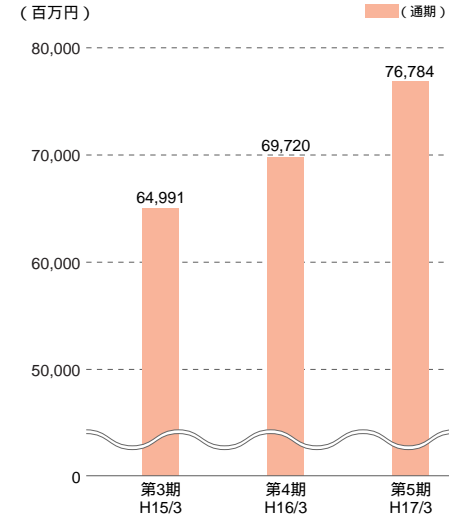
売上高



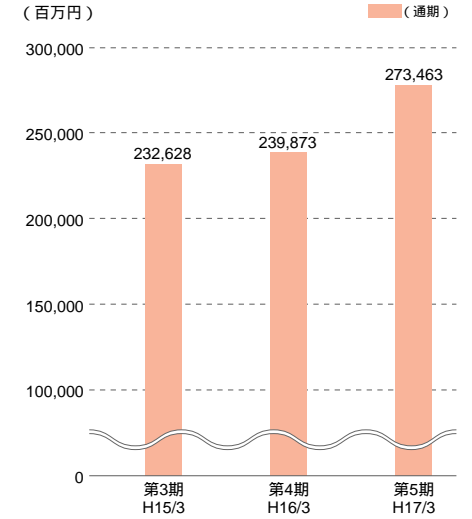
営業利益



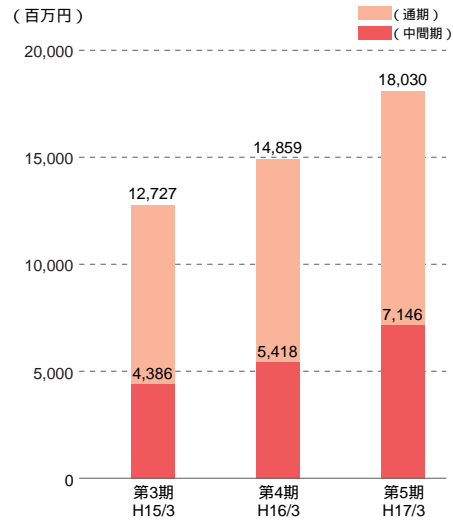
株主資本



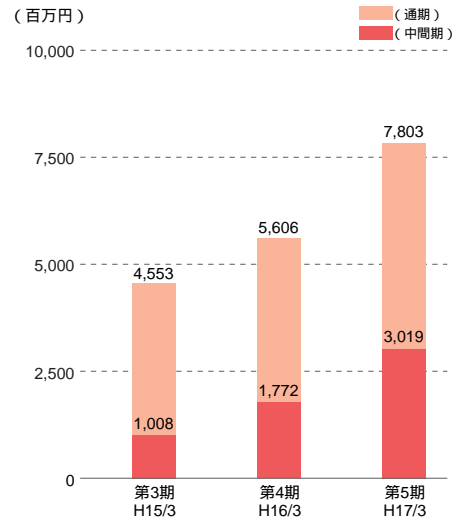
総資産



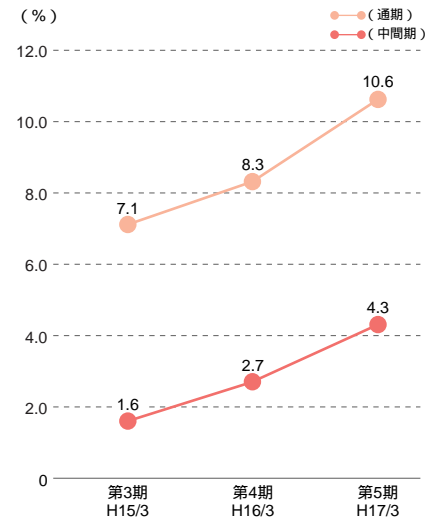
経常利益



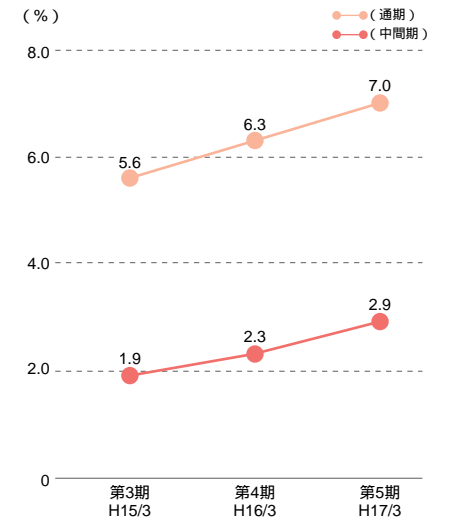
当期(中間)純利益



株主資本利益率(ROE)



総資産利益率(ROA)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 (平成17年3月31日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	116,935	101,522
現金及び預金	11,022	10,392
受取手形及び売掛金	68,851	58,676
有価証券	5	202
たな卸資産	21,826	19,072
短期貸付金	5,287	6,019
繰延税金資産	2,467	2,456
その他	7,700	5,491
貸倒引当金	224	789
固定資産	156,528	138,350
有形固定資産	106,195	98,251
建物及び構築物	26,254	24,121
機械装置及び運搬具	31,982	29,279
土地	34,557	33,572
建設仮勘定	4,639	3,526
その他	8,760	7,750
無形固定資産	14,530	5,490
連結調整勘定	11,439	3,425
その他	3,091	2,064
投資その他の資産	35,802	34,609
投資有価証券	22,924	21,559
長期貸付金	844	1,716
繰延税金資産	2,342	1,654
再評価に係る繰延税金資産	3,604	3,605
その他	7,870	7,216
貸倒引当金	1,783	1,142
資産合計	273,463	239,873

科目	当期末 (平成17年3月31日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	112,164	103,151
支払手形及び買掛金	54,463	43,287
短期借入金	30,929	38,621
社債(1年内償還)	1,080	280
未払費用	9,517	8,323
未払法人税等	4,372	4,055
その他	11,801	8,583
固定負債	79,030	62,943
社債	660	1,540
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	45,440	50,833
繰延税金負債	2,564	3,452
再評価に係る繰延税金負債	281	153
退職給付引当金	5,807	4,482
役員退職慰労引当金	1,799	1,440
その他	2,476	1,041
負債合計	191,194	166,095
少数株主持分		
少数株主持分	5,484	4,057
資本の部		
資本金	15,513	15,513
資本剰余金	12,023	12,022
利益剰余金	52,184	46,458
土地再評価差額金	5,093	5,180
株式等評価差額金	2,593	1,255
為替換算調整勘定	236	224
自己株式	201	125
資本合計	76,784	69,720
負債、少数株主持分及び資本合計	273,463	239,873

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
売上高	317,965	265,207
売上原価	235,302	187,593
販売費及び一般管理費	64,527	61,602
営業利益	18,134	16,011
営業外収益	2,264	1,710
受取利息・配当金	278	307
持分法による投資利益	385	-
その他の営業外収益	1,600	1,403
営業外費用	2,368	2,862
支払利息	1,076	1,104
持分法による投資損失	-	478
その他の営業外費用	1,292	1,280
経常利益	18,030	14,859
特別利益	244	761
固定資産売却益	62	649
投資有価証券売却益	182	112
特別損失	4,731	3,499
固定資産売却・廃棄損	983	684
投資有価証券等売却損	63	22
投資有価証券等評価損	67	496
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,358	1,334
特別退職金	54	510
関係会社整理損	1,568	-
その他	636	450
税金等調整前当期純利益	13,543	12,121
法人税、住民税及び事業税	6,848	6,850
法人税等調整額	2,265	1,052
少数株主利益	1,157	717
当期純利益	7,803	5,606

連結剰余金計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,022	12,021
資本剰余金増加高	1	1
資本剰余金期末残高	12,023	12,022
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	46,458	43,361
利益剰余金増加高	7,818	5,652
利益剰余金減少高	2,092	2,555
利益剰余金期末残高	52,184	46,458

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,875	26,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,607	18,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117	10,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	84
現金及び現金同等物の減少額	845	1,871
現金及び現金同等物の期首残高	10,284	11,895
合併による現金及び現金同等物の増加額	40	-
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	877	260
現金及び現金同等物の期末残高	10,356	10,284

会社の概況 利益処分

概要

商号 エア・ウォーター株式会社
 設立 昭和4年9月24日
 資本金 15,513百万円
 従業員数 691名（連結：6,014名）
 本店 札幌市中央区北3条西1丁目2番地
 本社事務所 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号

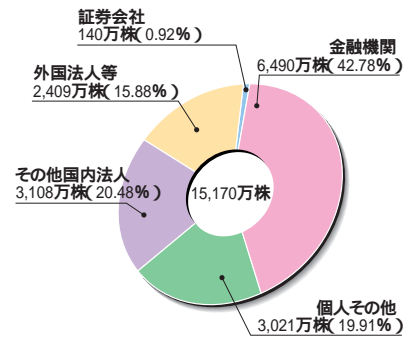
株式の状況

会社が発行する株式の総数 480,000,000株
 発行済株式の総数 151,700,942株
 株主数 10,917名

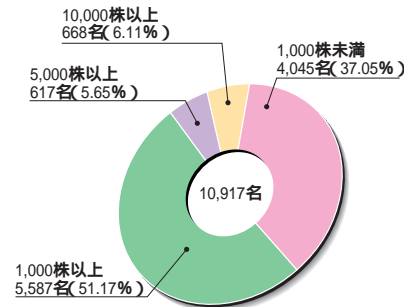
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友金属工業株式会社	10,000	6.59
住友信託銀行株式会社	7,277	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,292	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,164	4.06
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド	5,911	3.89
株式会社三井住友銀行	5,095	3.35
エア・ウォーター取引先持株会	4,795	3.16
株式会社みずほコーポレート銀行	4,428	2.91
株式会社リキッドガス	3,786	2.49
住友生命保険相互会社	3,316	2.18

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



役員

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	青木 弘
代表取締役副会長	豊田 昌洋
最高業務執行責任者(COO)	美坂 佳助
代表取締役社長 最高業務執行責任者(COO)	吉野 明嗣
取締役副社長	見野 忠嗣
取締役副社長	赤津 敏彦
専務取締役	笹山 隆男
専務取締役	平松 博久
常務取締役	藤原 慶夫
常務取締役	豊田 喜久夫
常務取締役	金澤 正博
取締役	藤田 昭
取締役	南谷 勝治
取締役	半田 勇
取締役	木下 徳弥
取締役	角谷 登
取締役	西川 幸一良
取締役	小島 又雄
取締役	ジョセフ・ジョン・カミンスキー
常勤監査役	片野 倶宏
常勤監査役	伊藤 安生
常勤監査役	半田 忠彦
監査役	石橋 太郎

(注) 1. 取締役小島又雄、ジョセフ・ジョン・カミンスキーの両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 常勤監査役伊藤安生氏および監査役石橋太郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

利益処分

摘要	金額
当期末処分利益	29,821,546,509
固定資産圧縮積立金取崩額	62,156,977
特別償却準備金取崩額	422,011
計	29,884,125,497
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金(1株につき8円)	1,210,794,712
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	78,600,000 (6,700,000)
計	1,289,394,712
次期繰越利益	28,594,730,785

(単位:円)